

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 エナジーサポート株式会社

【英訳名】 ENERGY SUPPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉村 亜東司

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室  
・監査室担当  
村山 幹 樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室  
・監査室担当  
村山 幹 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,813,701	14,601,570	14,541,595	13,580,421	12,704,863
経常利益 (千円)	427,870	299,031	347,164	238,745	220,930
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	221,456	165,085	49,816	111,418	877,661
純資産額 (千円)	13,700,048	14,083,819	13,362,886	13,110,164	11,945,067
総資産額 (千円)	18,816,407	18,883,805	18,242,986	17,817,271	16,754,100
1株当たり純資産額 (円)	563.96	575.72	546.02	544.73	521.64
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	9.11	6.79	2.05	4.61	37.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	74.0	72.7	73.0	70.7
自己資本利益率 (%)	1.65	1.19	0.37	0.85	7.07
株価収益率 (倍)	42.78	35.35	89.27	34.21	5.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,514	117,852	468,813	606,878	740,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,740	239,545	303,503	662,222	338,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,749	266,421	123,300	24,431	361,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	298,820	399,803	440,580	355,499	403,228
従業員数 (名)	395	404	416	432	433
[ほか、平均臨時従業員数]	[121]	[127]	[121]	[125]	[99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

3 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,856,311	12,403,061	12,678,141	12,229,157	11,608,802
経常利益 (千円)	315,857	249,229	344,447	208,648	154,919
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	121,212	145,326	49,618	101,157	905,477
資本金 (千円)	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563
発行済株式総数 (株)	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082
純資産額 (千円)	13,095,006	13,348,288	12,617,607	12,371,952	11,180,540
総資産額 (千円)	16,893,131	17,024,338	16,505,323	16,135,173	15,246,575
1株当たり純資産額 (円)	539.06	549.58	519.70	518.28	492.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2 ( )	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	4.98	5.98	2.04	4.19	38.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	78.4	76.4	76.7	73.3
自己資本利益率 (%)	0.94	1.10	0.38	0.81	7.69
株価収益率 (倍)	78.17	40.13	89.71	37.68	
配当性向 (%)	40.1	66.9	196.1	95.4	
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	278 [55]	277 [54]	283 [51]	306 [54]	308 [35]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

3 第58期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第62期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年11月 愛知県瀬戸市にて創業、合資会社高岡配電器具製作所と称す
- 昭和5年10月 名古屋市東区大曾根町へ本社及び工場を移転、合資会社高松電気製作所と改称
- 昭和6年8月 名古屋市東区矢田町に碍子工場新設
- 昭和20年5月 本社及び本社工場を空襲により焼失、名古屋市東区矢田町に移転
- 昭和24年12月 関西地区販売部門を資本金100万円の法人組織とし、株式会社高松電気製作所を設立、大阪市阿倍野区阪南町に本社をおく
- 昭和26年12月 製造部門を合併、資本金を400万円として、本社を名古屋市東区矢田町に移転
- 昭和27年6月 本社及び本社工場並びに試験研究室を名古屋市北区上飯田東町に移すとともに3,000KVA試験用短絡発電機を設置、6KV用配電機器の開発に着手
- 昭和35年10月 11,000KVA試験用短絡発電機を増設
- 昭和37年8月 名古屋、大阪両証券取引所(市場第二部)に株式を公開
- 昭和39年3月 犬山工場完成、本社を愛知県犬山市字上小針1番地に移転
- 昭和40年6月 日本碍子株式会社と業務提携を行う
- 昭和43年3月 37,500KVA試験用短絡発電機を増設し、大容量新商品の開発に本格的に着手
- 昭和46年7月 世界で初めて超小形の完全全領域限流ヒューズを開発
- 昭和49年8月 株式会社日皓電機製作所(現関西エナジス株式会社・現連結子会社)に資本参加
- 昭和50年3月 タカマツパーツ株式会社(現中部エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和50年4月 東北高松電機株式会社(東北エナジス株式会社に社名変更)設立
- 昭和53年9月 東京・名古屋・大阪に営業所を開設
- 昭和56年4月 北陸高松電機株式会社(現北陸エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和58年4月 福岡出張所(現営業所)を開設
- 昭和59年11月 九州高松電機株式会社(現九州エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和62年7月 エナジス産業株式会社(現連結子会社)設立
- 昭和62年9月 250MVA試験用短絡発電機を完成
- 昭和62年11月 社名をエネルギーサポート株式会社に変更
- 平成7年4月 東海エナジス株式会社(現連結子会社)に資本参加
- 平成8年4月 品質ISO9001認証取得
- 平成12年6月 環境ISO14001認証取得
- 平成14年7月 計測機器事業を日本碍子株式会社より譲受け、事業を開始
- 平成16年8月 東北エナジス株式会社清算終了
- 平成18年5月 愛那其斯电机(上海)有限公司(現連結子会社)設立
- 平成20年2月 住設機器関連事業からの撤退を決定

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [電気機器関連事業]

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

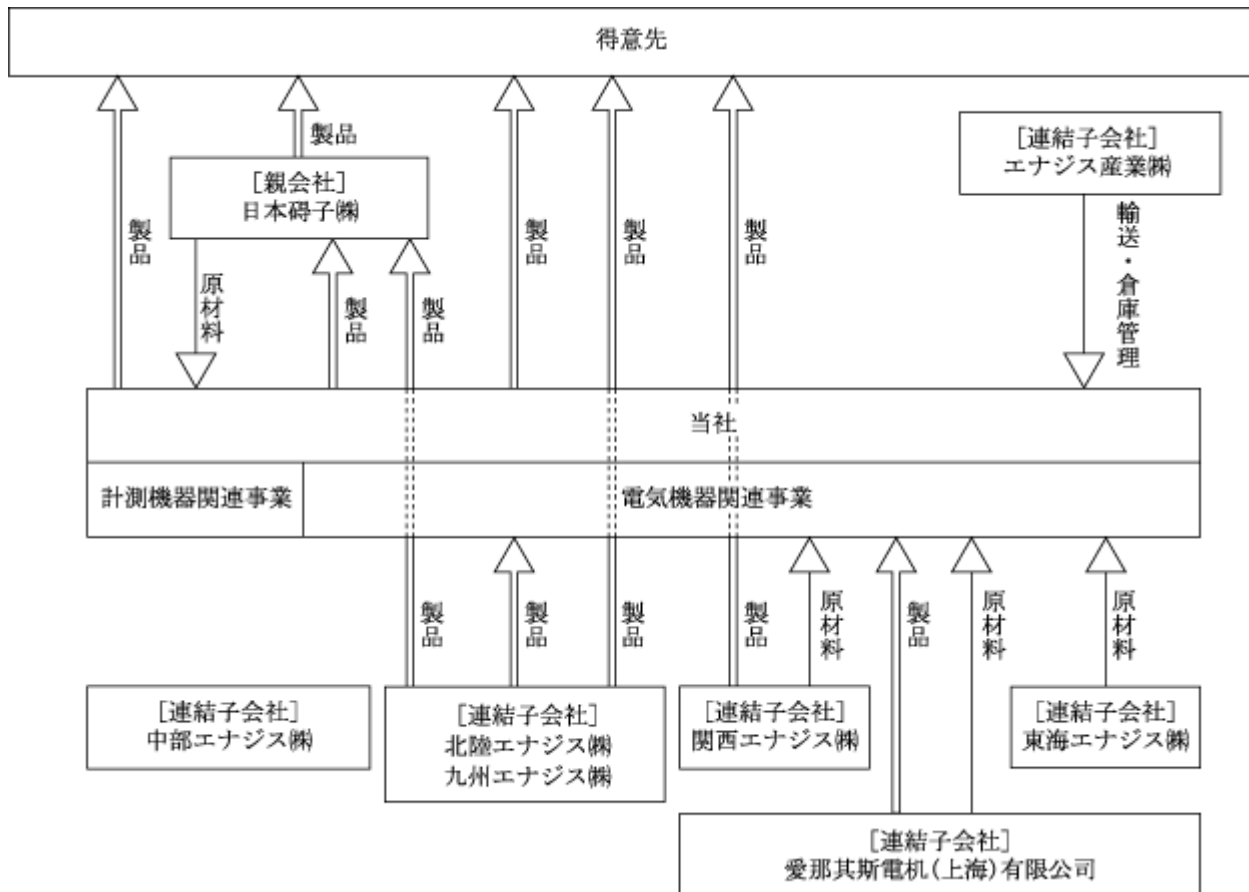
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

#### [計測機器関連事業]

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)						
日本碍子(株) (注) 3、4	名古屋市 瑞穂区	千円 69,849,166	電気機器 関連事業		49.4	当社製品を販売しております。 また、資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 親会社からの兼任2名 親会社からの出向2名
(連結子会社)						
北陸エナジス(株) (注) 2	石川県 羽咋郡志賀町	千円 48,000	電気機器 関連事業	58.3		当社カットアウト・開閉器・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任2名
中部エナジス(株)	愛知県犬山市	千円 90,000	住設機器 関連事業 の事業整理	100.0		当社の土地建物・機械設備の賃貸をしております。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員4名) 出向1名
関西エナジス(株)	兵庫県加西市	千円 50,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器の部品の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名) 出向1名
九州エナジス(株)	鹿児島県 日置市	千円 20,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任2名 (うち従業員1名) 出向1名
エナジス産業(株)	愛知県犬山市	千円 33,000	電気機器 関連事業	90.9		当社製品の輸送・倉庫管理をしております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名)
東海エナジス(株) (注) 2	岐阜県 加茂郡坂祝町	千円 26,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器の部品の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員2名)
愛那其斯電機 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万米ドル 170	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員3名) 出向1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当いたします。  
 3 有価証券報告書を提出しております。  
 4 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	348 [ 96 ]
計測機器関連事業	55 [ 2 ]
全社	30 [ 1 ]
合計	433 [ 99 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
308 [ 35 ]	42.0	19.4	5,964

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおける提出会社の労働組合は昭和41年8月に結成され、エナジーサポート労働組合と称し、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。組合員数は平成22年3月31日現在250名で、労使関係については特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気の持ち直しの兆しが見られましたものの、設備投資については企業の設備過剰感は依然高く、また雇用情勢も厳しい状況の中で推移いたしました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社は当初の予想通りとなりましたものの、民需及び計測機器関連事業につきましては、設備投資の抑制などを受け昨年に引き続き需要が悪化し非常に厳しい状況となりました。

このような状況において、当グループは、電力向電気機器については確実な利益確保のためのコストダウンの推進、民需向電気機器及び計測機器の積極的な営業活動などを進めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに減少し、全体では127億4百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。営業利益につきましては、費用の削減に努めましたものの、売上高の減少の影響が大きく1億16百万円（同17.5%減）となり、経常利益につきましては2億20百万円（同7.5%減）となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩し及び製品保証引当金の計上などにより8億77百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億11百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、民需向電気機器関連の落ち込みにより、113億40百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。営業利益につきましては、費用の削減や一部の子会社の収益改善などにより1億83百万円（同52.4%増）となりました。

#### (計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は、自動車関連などの設備投資の減少により、13億64百万円（同23.5%減）となり、営業損益は67百万円の営業損失（前連結会計年度は18百万円の営業利益）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出 5 億49百万円及び自己株式の取得による支出 2 億 9 百万円などがありましたものの、減価償却費の計上による収入 4 億67百万円及び製品保証引当金の増加による収入 4 億11百万円などにより前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、当連結会計年度末は 4 億 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上 1 億61百万円などがありましたものの、減価償却費の計上による収入 4 億67百万円及び製品保証引当金の増加による収入 4 億11百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は 7 億40百万円(前連結会計年度比 1 億33百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の純減少額 1 億27百万円及び投資有価証券の償還による収入 1 億円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出 5 億49百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は 3 億38百万円(同 3 億23百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出 2 億 9 百万円、配当金の支払いによる支出95百万円及び短期借入金の純減少額56百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は 3 億61百万円(同 3 億37百万円の支出増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	11,354,995	97.0
計測機器関連事業(千円)	1,364,685	76.5
合計(千円)	12,719,681	94.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	11,308,552	94.8	487,907	93.9
計測機器関連事業	1,357,895	75.0	64,409	90.5
合計	12,666,448	92.2	552,316	93.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	11,340,177	96.1
計測機器関連事業(千円)	1,364,685	76.5
合計(千円)	12,704,863	93.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本碍子株式会社	8,059,969	59.3	8,020,270	63.1

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますものの、企業の設備過剰感は依然高く、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

こうした状況を踏まえ当グループでは、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の主要客先の物量確保などを、また計測機器関連事業につきましては、業務効率の改善を実施するなどして、利益確保に努めて参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する将来に関する事項につきましては有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

#### ・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

昭和40年6月に日本碍子株式会社と資本並びに業務提携を行って以来、販売・技術等多方面にわたって提携関係の強化・発展を図っております。

6 【研究開発活動】

当グループは、配電及び配電周辺分野においては、エネルギー、エレクトロニクスなどの分野における技術改革に対処し、事業基盤の充実、拡大を図るべく積極的に研究開発に取り組んでおります。また、計測機器の分野においては、セラミックス技術を生かした各種ガス分析計の商品開発に取り組んでおります。

現在、研究開発の主体は、当社の技術部により推進されており、従事している研究員は51名であります。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費は3億4百万円であります。

研究開発活動の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。当事業に係る研究開発費は2億42百万円であります。

(計測機器関連事業)

ジルコニアを核とするセンサー技術と配電機器制御技術との融合により新商品を投入すべく研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は62百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

#### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、167億54百万円(前連結会計年度末は178億17百万円)で10億63百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、123億51百万円(前連結会計年度末は128億86百万円)で5億34百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、原材料及び貯蔵品が1億13百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が2億38百万円、繰延税金資産が2億29百万円及び短期貸付金が1億27百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、44億2百万円(前連結会計年度末は49億30百万円)で5億28百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産が3億7百万円、有形固定資産が1億26百万円及び投資有価証券が80百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、48億9百万円(前連結会計年度末は47億7百万円)で1億1百万円の増加となりました。

流動負債の残高は、28億56百万円(前連結会計年度末は33億32百万円)で4億76百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が2億5百万円、短期借入金が56百万円及びその他に含まれる設備支払手形が1億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、19億52百万円(前連結会計年度末は13億74百万円)で5億77百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、事業整理損失引当金が71百万円減少したものの、製品保証引当金が4億11百万円、繰延税金負債が1億82百万円及び退職給付引当金が57百万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、119億45百万円(前連結会計年度末は131億10百万円)で11億65百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、減少要因として、自己株式の増加2億9百万円及び配当支払いと当期純損失の計上による利益剰余金の減少9億73百万円などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当グループは資金の効率的運用を目的といたしまして親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。また、CMSへの参加に伴い借入金についても圧縮を実施し、資金効率の改善を図っております。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円(前連結会計年度は6億6百万円の収入)の資金を得ました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純損失の計上1億61百万円などがありましたものの、減価償却費の計上による収入4億67百万円及び製品保証引当金の増加による収入4億11百万円などがあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円(前連結会計年度は6億62百万円の支出)の資金を支出しました。主な要因といたしましては、短期貸付金の純減少額1億27百万円及び投資有価証券の償還による収入1億円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出5億49百万円などがあったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円(前連結会計年度は24百万円の支出)の資金を支出いたしました。主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出2億9百万円、配当金の支払いによる支出95百万円及び短期借入金の純減少額56百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加いたしました。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、127億4百万円(前連結会計年度は135億80百万円)で8億75百万円の減少となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、民需向電気機器の落ち込みにより、113億40百万円(前連結会計年度は117億95百万円)で4億55百万円の減少となりました。計測機器関連事業につきましては、自動車関連などの設備投資の減少などにより、13億64百万円(前連結会計年度は17億84百万円)で4億19百万円の減少となりました。

### (営業利益)

売上総利益は、売上高の減少の影響により23億72百万円(前連結会計年度は25億35百万円)と1億63百万円の減少となりましたが、売上高総利益率は18.7%と、前連結会計年度並となりました。販売費及び一般管理費は経費の削減に努めました結果、22億55百万円(前連結会計年度は23億94百万円)で1億38百万円の減少となりました。これらにより、営業利益は1億16百万円(前連結会計年度は1億41百万円)で24百万円の減少となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、1億83百万円(前連結会計年度は1億20百万円)の営業利益に、計測機器関連事業につきましては、67百万円(前連結会計年度は18百万円の営業利益)の営業損失となりました。

(経常利益)

営業外収益は1億9万円(前連結会計年度は1億12百万円)で3百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、為替差益が増加しましたものの、受取利息が減少したことなどによるものであります。

また、営業外費用は5百万円(前連結会計年度は15百万円)で9百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、為替差損及び貸倒引当金繰入額が減少したことなどによるものであります。以上により、経常利益は2億20百万円(前連結会計年度は2億38百万円)で17百万円の減少となりました。

(当期純利益)

特別利益は30百万円(前連結会計年度は53百万円)で22百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、保険差益の減少などによるものであります。特別損失は4億13百万円(前連結会計年度は1億7百万円)で3億6百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、製品保証引当金繰入額の増加などによるものであります。税金等調整前当期純損失は1億61百万円(前連結会計年度は1億85百万円の税金等調整前当期純利益)で3億46百万円の減少となりました。

当期純損失は8億77百万円(前連結会計年度は1億11百万円の当期純利益)で9億89百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産の取崩しになどよる法人税等調整額の増加などによるものであります。

### 3 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

#### (1) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器の中国調達の拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

##### (高効率経営の推進)

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加し、資金効率の改善を図っております。

##### (電気機器関連事業分野の競争力強化)

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人(愛那其斯電機(上海)有限公司)を拠点に海外(中国)での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めてまいります。

##### (計測機器関連事業分野の市場開拓)

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性に合った需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

##### (管理面の充実)

品質ISO9001及び環境ISO14001の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し更なる管理体制の充実を図ってまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体での設備投資は3億33百万円であります。  
所要資金については、主に自己資金で充当しております。

設備投資の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めて記載しております。

#### (電気機器関連事業)

新製品に対する金型投資や試験設備など3億22百万円の投資を行いました。

#### (計測機器関連事業)

検査設備など10百万円の投資を行いました。

#### (全社)

当連結会計年度において、工場整備等により23百万円の処分損を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (愛知県犬山市他)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	1,047,488	249,803	210,305 (93,699)	143,794	1,651,392	223 [ 32 ]
"	計測機器 関連事業	計測機器 検査設備	248,608	46,565	48,264 (20,834)	22,782	366,221	55 [ 2 ]
"	全社	全社関連 無形固定資産			( )	7,812	7,812	30 [ 1 ]

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸 エナジス(株)	本社及び工場 (石川県 羽咋郡 志賀町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	152,995	22,185	121,648 (30,712)	4,394	301,224	21 [ 2 ]
東海 エナジス(株)	本社及び工場 (岐阜県 加茂郡 坂祝町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	46,252	37,736	( )	2,148	86,137	12 [ 28 ]
エナジス 産業(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	輸送、倉 庫管理に 係る設備	16,965	776	( )	1,207	18,949	16 [ 1 ]
中部 エナジス(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	住設機器 関連事業 の事業整 理	住設機器 製造設備	123	49	( )	3,184	3,357	6 [ 4 ]
関西 エナジス(株)	本社及び工場 (兵庫県 加西市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	150,883	90,796	163,768 (13,979)	8,614	414,063	37 [ 11 ]
九州 エナジス(株)	本社及び工場 (鹿児島県 日置市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	35,476	23,051	50,925 (6,360)	5,353	114,806	13 [ 17 ]

### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛那其斯電 机(上海)有 限公司	本社及び工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	10,997	27,214	( )	1,657	39,869	20 [ 1 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、工具器具及び備品を中心として年間賃借料(リース料)が2,914千円、未経過リース料が2,771千円あります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。また、重要な設備の除却、売却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,715,000
計	36,715,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,346,082	24,346,082	名古屋証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,346,082	24,346,082		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日(注)	515,000	24,346,082		5,197,563	229,631	3,468,845

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	45	3	1	1,901	1,971	
所有株式数(単元)		2,194	51	11,816	846	1	9,306	24,214	132,082
所有株式数の割合(%)		9.06	0.21	48.80	3.49	0.00	38.43	100.00	

(注) 自己株式1,651,229株は、「個人その他」に1,651単元、「単元未満株式の状況」に229株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	11,149	45.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	745	3.1
エナジーサポート取引先持株会	愛知県犬山市字上小針1番地	714	2.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	613	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	600	2.5
エナジーサポート社員持株会	愛知県犬山市字上小針1番地	454	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	443	1.8
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	241	1.0
株式会社フコク東海	名古屋市中区栄五丁目27番3号	205	0.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	177	0.7
計		15,343	63.0

(注) 上記のほか、自己株式が1,651千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.8%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,651,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,563,000	22,563	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 132,082		
発行済株式総数	24,346,082		
総株主の議決権		22,563	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針 1番地	1,651,000		1,651,000	6.8
計		1,651,000		1,651,000	6.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月6日～平成21年11月6日)	1,300,000	231,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,172,000	208,616,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,000	22,784,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.8	9.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.8	9.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,252	770,917
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	177	39,201		
保有自己株式数	1,651,229		1,651,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する考え方に基づき、1株につき2円とさせていただきます。中間配当金2円と合わせ、年間配当金は1株につき4円となります。

また、当期の内部留保につきましては、経営体質の強化、設備投資並びに将来の事業展開など企業価値向上のために活用することとしております。

なお、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	47,736	2.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	45,389	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	894	391	273	217	210
最低(円)	314	228	164	100	150

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	199	180	180	182	177	209
最低(円)	180	165	167	165	163	168

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 村 亜東司	昭和27年4月6日	昭和50年4月 平成10年7月 17年11月 18年4月 19年6月 20年4月 20年6月 21年4月 日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業統括部第1営業部長 同社電力事業本部理事営業部長 同社電力事業本部理事営業統括部長 同社執行役員電力事業本部ガイシ事業部長 同社執行役員電力事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	社長補佐、 管理本部長、経営 管理部長兼務、CSR推進 室・監査室 担当	村 山 幹 樹	昭和28年12月2日	昭和53年3月 平成10年4月 15年7月 16年6月 18年4月 18年6月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月 当社入社 当社管理部財務室長 当社経営管理部長・企画財務室長兼務 当社取締役 当社取締役経営管理部長・企画財務室 長兼務、CSR担当 エナジス産業株式会社代表取締役社長 当社取締役経営管理部長・財務室長兼 務、CSR担当 当社取締役管理本部副本部長、経営管 理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、 経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査 室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、 経営管理部長兼務、CSR推進室・監査室 担当(現任)	(注)3	27
取締役	配電機器事 業部長、電 材事業部担 当	棚 橋 康 博	昭和28年4月25日	昭和51年3月 平成7年4月 10年4月 16年6月 17年6月 18年4月 19年5月 22年6月 当社入社 当社技術本部技術研究所長 当社電力事業部技術部長 北陸エナジス株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役品質保証・配電機器技術担 当 当社取締役配電機器事業部長 当社取締役配電機器事業部長、電材事 業部担当(現任)	(注)3	16
取締役	計測システ ム事業部長	石 丸 弘 昭	昭和29年1月13日	昭和47年3月 平成14年5月 18年4月 19年4月 19年5月 19年6月 20年4月 21年4月 22年4月 当社入社 当社資材部長 当社生産管理部長・企画部長兼務 当社生産管理部長 当社配電機器事業部長代理、生産管理 部長兼務 当社取締役配電機器事業部長代理、生 産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、開閉装置部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、事業管理部長兼務 当社取締役計測システム事業部長(現 任)	(注)3	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術管理本部長、品質推進センター担当	國枝 敏仁	昭和33年11月18日	昭和60年9月 平成14年7月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部配電部部長代理 当社配電機器事業部品質保証部長 当社技術本部副本部長、品質保証部長兼務 当社取締役技術管理本部副本部長、品質推進センター・計測システム事業部担当 当社取締役技術管理本部長、品質推進センター担当(現任)	(注) 3	5
取締役	管理本部副本部長、経営企画部長兼務、Nプロジェクト担当	曾山 浩司	昭和35年5月12日	昭和58年3月 平成16年4月 19年4月 20年4月 21年4月 21年6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部高松営業所長 当社経営管理部企画室長 当社管理本部経営企画部長、情報システム室長兼務 当社管理本部経営企画部長 当社取締役管理本部副本部長、経営企画部長兼務、Nプロジェクト担当(現任)	(注) 3	3
取締役	配電機器事業部副事業部長、企画部長兼務	長江 亮治	昭和29年10月10日	昭和54年3月 平成12年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社生産改革部長 当社配電機器事業部製造部長 当社配電機器事業部副事業部長、企画部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部長、企画部長兼務(現任)	(注) 3	3
取締役		安田 正春	昭和31年2月5日	昭和53年3月 平成9年7月 16年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部札幌営業所長 同社電力事業本部営業部配電グループマネージャー 同社電力事業本部営業統括部営業マネージャー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		平岡 富雄	昭和25年1月10日	昭和43年3月 平成8年4月 19年5月 19年6月	当社入社 当社情報システム室長 当社経営管理部長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役		佐治 信光	昭和33年7月3日	昭和59年3月 平成14年4月 19年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社経営企画室担当部長 同社エレクトロニクス事業本部企画部長 同社電力事業本部企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		島崎 毅	昭和34年12月20日	昭和57年3月 平成12年4月 16年6月	日本碍子株式会社入社 同社財務部(現 管理本部財務部)主計グループマネージャー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							79

- (注) 1 取締役安田正春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐治信光、島崎毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスの体制

##### コーポレート・ガバナンス体制

企業は、経済性を追求することにとどまらず、あらゆる面において社会にとって有益な存在であることが強く求められています。当会社及びグループ会社は以下の企業理念・行動指針・経営指針を制定し経営の拠り所にしております。

##### 企業理念

- ・我々は「信頼の獲得」を大切にし、常に「相手の立場にたって考える」ことを忘れない
- ・我々は「人間の尊重」を大切にし、常に「職場の和をはかる」ことを忘れない
- ・我々は「社会の安定」を大切にし、常に「エネルギー産業の支えとなって働く」ことを忘れない

##### 行動指針(五つの大切)

- ・顧客・仲間・株主・協力会社・地域社会を大切にする

##### 経営指針(三つの開発)

- ・人・商品・市場の開発

当会社及びグループ会社が今後も存続・発展していくためには、企業理念、行動指針及び経営指針の精神と共に、法令及び企業倫理を遵守し、当会社及びグループ会社がコーポレートステイトメントとして掲げている「明日のエネルギー産業に奉仕する」企業としてふさわしい社会的評価を獲得することが必要不可欠であると考えており、そのためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。

具体的に申し上げますと、まず、会社法などで定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決定または報告の手続きにつきましては、取締役会において実施するほか、常務会や経営会議等においても審議をしております。

経営及び業務執行の監視は、取締役会及び監査役制度により実施しており、監査役は上記会議にできる限り出席し、業務執行、法令遵守及び内部統制状況等の監査を実施しております。また内部監査及び監査役監査に当たっては当社の会計監査人と相互連携をとっています。

顧問弁護士とは必要に応じて面談等で法的な見地からアドバイスを、会計監査人とは決算時における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。

また、法令及び企業倫理遵守の精神の浸透につきましては、当会社及びグループ会社の勤務者すべてを対象とした行動規範として「企業行動指針」を定めております。それと同時に同指針の周知徹底及び違反行為の未然防止を図るため、CSR委員会の下部組織として、コンプライアンスに関する専門担当部会並びに相談・報告制度として「ヘルプライン制度」を設置しております。

さらに「CSR（企業の社会的責任）」を果たして行くために、全社の横断的な委員会として「CSR委員会」を設置するとともに担当部署として「CSR推進室」を設置しております。

#### 監査役の財務会計に関する知見

社外監査役である島崎毅氏は、当社社外監査役として6年間の実績を有しており、親会社の財務部門に所属し、経理業務の経験を重ね、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。この3名は親会社において、営業部門・企画部門・財務部門で経験を重ね、相当程度の知見を有しております。その豊富な経験と幅広い見識は、当社の社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。

また、社外監査役2名は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、情報の交換を行っております。さらに、内部監査部門とも情報の交換を行っており、監査機能の強化が図られていると考えます。

当社は、親会社と協力関係を保ちながら事業を展開する方針であります。一方で独自の経営方針及び経営戦略に基づき独立した事業活動を展開しております。親会社兼任取締役及び親会社兼任監査役は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものでもなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

以上のことから、当該体制を採用しております。これらの体制のもと、今後も一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムすなわち「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制」については、取締役会で以下の通り決議いたしました。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制について、以下のとおり構築するとともに今後さらにその体制の強化に努めるものとする。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会はグループ会社を包含する企業行動指針（以下、「グループ企業行動指針」という。）を制定し、取締役が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定め、取締役はこれを遵守するものとする。

取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、内部統制システムの構築及び運用にあたるものとする。内部監査の専門部署として監査室を設置し、各部門の業務執行状況の監査を行うとともに、CSR委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとする。また、CSR委員会では金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」についての審議を行うものとする。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンスに関する専門担当部会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を図るものとする。法令・社内規則違反その他グループ企業行動指針の趣旨に反する事実を発見した場合における職制外の相談・報告ルートとして「ヘルプライン制度」を設置し、その運用に関する規定に基づき運営する。

取締役は、上記コンプライアンス体制の実効性を日常的に点検し、その実効性に関する問題並びに法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告し、対策を講じるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令等の定めに従い適正に保存及び管理されている。今後さらに適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する体制の構築に努めるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行なうとともに、予算策定、設備投資および研究開発等の実施決裁プロセスにおいて、総合的にリスクの検討・分析を行ない、これを回避・予防するものとする。

法令・倫理・事件・事故、災害、環境、輸出管理、安全衛生に関する全社横断的な重大なリスクに関しては、危機管理規定に基づき、日々のリスク管理を関係職制により行うとともに、それぞれCSR委員会、防災対策本部、環境管理委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設置し、これを回避・予防するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、社長が業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括する。社長の意思決定を助けるための会議体等として、常務会、経営会議等を設置し、総合的に審議・調整を行うものとする。

取締役の日々の業務執行については、職務権限規定・業務分掌規定・決裁手続規定によって、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることで権限委譲を行ない、業務執行の効率化を図るものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、グループ企業行動指針を制定し、使用人が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定めるとともに、コンプライアンスに関する専門担当部会による使用人に対するコンプライアンス教育の実施や「ヘルプライン制度」の運用を通じて、コンプライアンス体制の整備を図るものとする。

使用人は、法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合には直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとする。

監査室は、各部門の業務執行状況について内部監査を実施し、適切な統制が行われる体制が構築・運営されることを確保するものとする。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社に共通するグループ企業行動指針の制定とともに、子会社への監査役の派遣及び当社の監査室による内部監査の実施等により、適正な業務執行体制の整備並びにリスク管理体制及び法令遵守体制の維持を図るものとする。当社の「ヘルプライン制度」については、子会社の役職員も利用可能とする。

当社の親会社とは定期的な情報交換、指導及び助言によって、適正な業務執行体制の整備について一体化を図る一方、当社が親会社との取引その他の施策を実施するに当たり、その行為が業務の適正を確保するうえで影響を与えるおそれがあると認められる場合、必ず取締役会に付議する等、判断の独立性を保っている。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得て行うものとする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

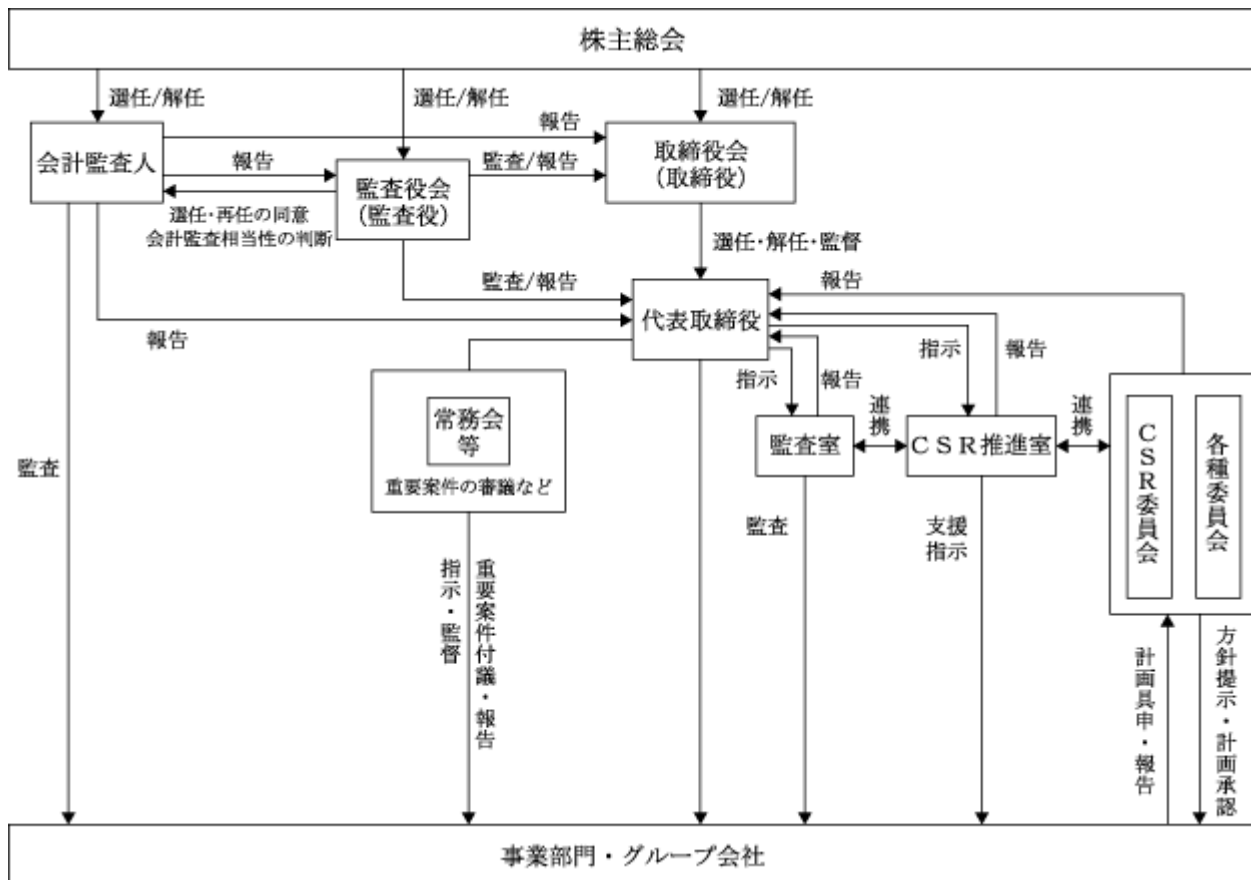
取締役は、上記(1)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

使用人は、上記(5)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告するものとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

(11) 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



### 3 業務執行、監査役監査、会計監査、内部監査の状況

- ・取締役会を月1回程度開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定並びに報告を行っております。また、経営上の重要課題等を審議するため、常務会（原則として月2回）並びに経営会議（随時）を開催しております。
- ・経営及び業務執行の監視については、監査役制度によって実施しております。また、監査役は経営上の重要事項を審議するため上記の会議には原則出席し、業務執行、法令遵守、内部統制の状況等の監査を実施しております。なお、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役であります。
- ・会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは四半期におけるレビュー、決算期における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。なお、会計監査業務を担当した公認会計士は、同監査法人に所属している松岡正明氏、小川薫氏の2名で、その補助者は公認会計士7名、会計士補等11名、その他6名であります。
- ・内部監査部門としては、監査室（人員3名）を設けており、各部門の業務執行状況を監査して、代表取締役に対し経営判断に資する情報提供を行っております。この他にも、環境ISO事務局（人員1名）、品質ISO事務局（人員1名）を設置しており、それぞれ担当分野の監査機能を果たしております。
- ・監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立しておりますが、監査の実効性、効率性をあげるため、相互連携をとっております。

### 4 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

期末における当社の社外監査役は2名であり、2名はともに親会社である日本碍子株式会社の従業員であります。なお、該当社外監査役との間に、その他の利害関係はありません。

### 5 役員報酬の内容

#### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	172				11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	2	2				2

#### (2) 役員報酬等の決定方針

当社の役員の報酬額は、会社業績、会社への貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。

また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額は年額2億50百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)、監査役の報酬額は年額50百万円以内(うち社外監査役分は20百万円以内)と決議しております。

### 6 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

## 7 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 8 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 10 株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,186,822千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	104,267	243,671	取引関係の維持
関西電力(株)	87,641	187,727	同上
東京電力(株)	63,728	158,810	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	89,743	同上
四国電力(株)	19,299	51,123	同上
日東工業(株)	50,144	48,990	同上
中国電力(株)	25,856	48,040	同上
東北電力(株)	21,101	41,695	同上
北陸電力(株)	18,851	38,757	同上
九州電力(株)	18,327	37,295	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	10,647	27,000	
連結子会社				
計	25,000	10,647	27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社が実施する内部統制プロジェクトにおける支援業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に沿った会計処理を行うほか、研修会などに積極的に参加し、会計基準の変更及び新たに適用される会計基準へ適切に対応しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,499	403,228
受取手形及び売掛金	3,136,847	2,898,634
有価証券	99,800	100,010
商品及び製品	1,494,632	1,404,684
仕掛品	772,380	862,914
原材料及び貯蔵品	1,230,560	1,344,469
繰延税金資産	250,180	20,519
短期貸付金	4 5,189,791	4 5,062,479
その他	362,863	263,244
貸倒引当金	5,900	8,300
流動資産合計	12,886,656	12,351,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,607,565	5 1,709,790
機械装置及び運搬具（純額）	5 602,256	5 498,180
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	91,905	6,907
その他（純額）	5 186,471	5 146,605
有形固定資産合計	1 3,083,111	1 2,956,397
無形固定資産		
のれん	9,500	-
ソフトウェア	41,396	31,879
電話加入権	5,554	5,117
その他	4,021	10,438
無形固定資産合計	60,472	47,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,271,305	1,191,283
繰延税金資産	341,352	33,601
長期前払費用	12,756	13,818
その他	172,006	168,378
貸倒引当金	10,390	8,700
投資その他の資産合計	1,787,030	1,398,381
固定資産合計	4,930,614	4,402,215
資産合計	17,817,271	16,754,100

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741,990	1,536,665
短期借入金	4 698,207	4 641,762
未払法人税等	2,447	23,323
未払消費税等	24,593	26,833
賞与引当金	238,819	227,446
未払費用	142,629	142,283
その他	483,653	258,010
流動負債合計	3,332,341	2,856,325
固定負債		
繰延税金負債	984	183,278
退職給付引当金	984,645	1,041,680
役員退職慰労引当金	20,174	22,477
事業整理損失引当金	223,345	151,490
損害賠償引当金	40,599	37,323
製品保証引当金	47,641	459,577
その他	57,374	56,880
固定負債合計	1,374,765	1,952,708
負債合計	4,707,107	4,809,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,224,584	3,251,432
自己株式	105,250	314,597
株主資本合計	12,785,743	11,603,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,237	267,689
繰延ヘッジ損益	31,833	27,608
為替換算調整勘定	3,913	4,713
評価・換算差額等合計	217,490	235,368
少数株主持分	106,930	106,454
純資産合計	13,110,164	11,945,067
負債純資産合計	17,817,271	16,754,100

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,580,421	12,704,863
売上原価	1, 2 11,044,713	1, 2 10,332,473
売上総利益	2,535,707	2,372,390
販売費及び一般管理費		
運賃	163,318	147,957
貸倒引当金繰入額	800	2,400
役員報酬	219,349	259,964
給料手当及び賞与	832,099	767,562
賞与引当金繰入額	84,287	79,253
退職給付費用	74,154	73,336
役員退職慰労引当金繰入額	11,937	2,733
法定福利及び厚生費	190,403	178,542
減価償却費	105,769	72,314
研究開発費	2 4,789	2 554
製品保証引当金繰入額	-	51,590
その他	707,111	619,230
販売費及び一般管理費合計	2,394,022	2,255,440
営業利益	141,684	116,950
営業外収益		
受取利息	57,627	42,678
受取配当金	36,352	34,935
為替差益	-	12,567
その他	18,515	19,313
営業外収益合計	112,495	109,494
営業外費用		
支払利息	7,439	5,128
貸倒引当金繰入額	3,140	-
為替差損	3,401	-
その他	1,453	386
営業外費用合計	15,433	5,514
経常利益	238,745	220,930

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	170
固定資産売却益	3 376	-
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	-	9,100
保険差益	41,338	21,713
損害賠償引当金戻入額	12,019	-
特別利益合計	53,736	30,983
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 18,745	4 23,507
固定資産圧縮損	21,738	22,195
減損損失	243	436
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	3,791	-
会員権売却損	-	100
会員権評価損	2,750	300
製品保証引当金繰入額	60,000	367,000
特別損失合計	107,268	413,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	185,213	161,706
法人税、住民税及び事業税	23,426	27,831
法人税等調整額	49,364	688,197
法人税等合計	72,791	716,029
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,003	73
当期純利益又は当期純損失( )	111,418	877,661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,210,536	4,224,584
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	111,418	877,661
自己株式の処分	373	11
当期変動額合計	14,047	973,151
当期末残高	4,224,584	3,251,432
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34,804	105,250
当期変動額		
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	899	39
当期変動額合計	70,445	209,347
当期末残高	105,250	314,597
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,842,142	12,785,743
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	111,418	877,661
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	526	27
当期変動額合計	56,398	1,182,499
当期末残高	12,785,743	11,603,243

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406,746	253,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,508	14,452
当期変動額合計	153,508	14,452
当期末残高	253,237	267,689
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,360	31,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,472	4,224
当期変動額合計	25,472	4,224
当期末残高	31,833	27,608
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14,202	3,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,115	799
当期変動額合計	18,115	799
当期末残高	3,913	4,713
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	414,587	217,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,096	17,877
当期変動額合計	197,096	17,877
当期末残高	217,490	235,368
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	106,156	106,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	475
当期変動額合計	773	475
当期末残高	106,930	106,454
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,362,886	13,110,164
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,418	877,661
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	526	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,323	17,402
当期変動額合計	252,721	1,165,097
当期末残高	13,110,164	11,945,067



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	185,213	161,706
減価償却費	509,456	467,149
減損損失	243	436
損害賠償引当金戻入額	12,019	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,740	1,840
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,787	57,034
賞与引当金の増減額( は減少)	15,718	11,373
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,473	2,303
製品保証引当金の増減額( は減少)	47,641	411,935
受取利息及び受取配当金	93,979	77,613
支払利息	7,439	5,128
為替差損益( は益)	3,401	12,567
保険差益	41,338	21,713
投資有価証券売却損益( は益)	1	80
投資有価証券評価損益( は益)	3,791	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	9,100
会員権売却損益( は益)	-	100
会員権評価損	2,750	300
固定資産売却損益( は益)	376	-
固定資産処分損益( は益)	18,745	23,507
固定資産圧縮損	21,738	22,195
売上債権の増減額( は増加)	292,685	238,286
たな卸資産の増減額( は増加)	17,406	114,227
未収入金の増減額( は増加)	55,569	30,937
仕入債務の増減額( は減少)	136,721	205,515
未払消費税等の増減額( は減少)	31,739	2,240
その他	24,233	47,927
小計	836,900	697,586
利息及び配当金の受取額	94,355	78,968
利息の支払額	7,382	5,342
事業整理に伴う支出	49,455	70,843
損害賠償金の支払額	131,133	3,276
保険金の受取額	98,185	-
法人税等の支払額	234,592	31,609
法人税等の還付額	-	74,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,878	740,189

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	229,980	127,312
有形固定資産の取得による支出	417,174	549,802
有形固定資産の売却による収入	500	677
ソフトウェアの取得による支出	13,619	5,728
投資有価証券の取得による支出	624	643
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
関係会社株式の売却による収入	-	12,600
その他	1,323	22,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,222	338,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	142,982	56,444
自己株式の取得による支出	71,345	209,386
配当金の支払額	96,354	95,693
その他	286	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,431	361,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,304	7,715
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,080	47,729
現金及び現金同等物の期首残高	440,580	355,499
現金及び現金同等物の期末残高	1 355,499	1 403,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社            九州エナジス株式会社            中部エナジス株式会社            関西エナジス株式会社            エナジス産業株式会社            東海エナジス株式会社            愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            テクノ・サクセス株式会社            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ            時価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。            なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありましたテクノ・サクセス株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券</p> <p>その他有価証券            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち 4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社 1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>損害賠償引当金 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、特別損失に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 12,358千円増加し、税金等調整前当期純利益は 47,641千円減少しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>損害賠償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ 47,900千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。            ヘッジ手段・・・為替予約取引            ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針            当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他の重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,570,012千円、710,816千円、1,238,182千円であり、</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>当社は、役員報酬制度の改定の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、役員退職慰労引当金が29,400千円減少し、固定負債のその他が同額増加しております。</p> <p>なお、連結子会社4社には変更はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	6,986,534千円	1	有形固定資産の減価償却累計額	7,359,125千円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2		
	科目	金額			
	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)			12,500千円
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 12,916千円 (192千豪ドル)		3		
4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。	
5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳		5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳	
	機械装置及び運搬具	4,834千円		建物及び構築物	16,557千円
	その他	15,954		機械装置及び運搬具	8,325
	合計	20,788		その他	18,100
				合計	42,983

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
	売上原価	10,912千円		売上原価	11,952千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	342,255千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	304,923千円
3	固定資産売却益の内訳		3		
	その他	376千円			
	(工具器具及び備品)				
	合計	376			
4	固定資産処分損の内訳		4	固定資産処分損の内訳	
	固定資産除却損			固定資産除却損	
	建物及び構築物	10,554千円		建物及び構築物	21,310千円
	機械装置及び運搬具	6,336		機械装置及び運搬具	1,250
	その他	1,259		その他	915
	(工具器具及び備品)			(工具器具及び備品)	
	合計	18,150		合計	23,476
	固定資産売却損			固定資産売却損	
	機械装置及び運搬具	595千円		機械装置及び運搬具	31千円
	合計	595		合計	31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,661	410,711	3,218	475,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会の決議に基づく市場買付による増加 401,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 9,711株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 3,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	48,441	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,741	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,154	1,176,252	177	1,651,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会の決議に基づく市場買付による増加 1,172,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 4,252株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 177株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,741	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	47,736	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,389	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 355,499千円 現金及び現金同等物 355,499	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 403,228千円 現金及び現金同等物 403,228

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            なお、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,416</td> <td style="text-align: center;">7,510</td> <td style="text-align: center;">1,905</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">3,865</td> <td style="text-align: center;">3,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,061</td> <td style="text-align: center;">11,376</td> <td style="text-align: center;">5,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            (減損損失について)            当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	9,416	7,510	1,905	その他 (工具器具 及び備品)	7,645	3,865	3,779	合計	17,061	11,376	5,685	1年内	2,914千円	1年超	2,771	合計	5,685	支払リース料	5,367千円	減価償却費相当額	5,367	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引            同左            (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,416</td> <td style="text-align: center;">8,855</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">5,434</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,061</td> <td style="text-align: center;">14,290</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法            同左            (減損損失について)            同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	9,416	8,855	560	その他 (工具器具 及び備品)	7,645	5,434	2,210	合計	17,061	14,290	2,771	1年内	1,687千円	1年超	1,083	合計	2,771	支払リース料	2,914千円	減価償却費相当額	2,914
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	9,416	7,510	1,905																																																		
その他 (工具器具 及び備品)	7,645	3,865	3,779																																																		
合計	17,061	11,376	5,685																																																		
1年内	2,914千円																																																				
1年超	2,771																																																				
合計	5,685																																																				
支払リース料	5,367千円																																																				
減価償却費相当額	5,367																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	9,416	8,855	560																																																		
その他 (工具器具 及び備品)	7,645	5,434	2,210																																																		
合計	17,061	14,290	2,771																																																		
1年内	1,687千円																																																				
1年超	1,083																																																				
合計	2,771																																																				
支払リース料	2,914千円																																																				
減価償却費相当額	2,914																																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、金融資産である短期貸付金につきましては、当グループの余剰資金を親会社である日本碍子株式会社に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。また、デリバティブ取引については、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金  
 は運転資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、為替変動リスクを軽減しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、減損のおそれが発生した場合は常務会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替リスク管理規定に従い、取締役会の承認を受けた上で当該規定に準拠し、経営管理部が行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	403,228	403,228	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	2,890,334	2,890,334	
(3) 短期貸付金	5,062,479	5,062,479	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,244,889	1,244,889	
資産計	9,600,931	9,600,931	
(1) 支払手形及び買掛金	1,536,665	1,536,665	
(2) 短期借入金	641,762	641,762	
(3) 未払法人税等	23,323	23,323	
(4) 未払消費税等	26,833	26,833	
負債計	2,228,585	2,228,585	
デリバティブ取引( )	(27,608)	(27,608)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(純額)、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	403,228	
受取手形及び売掛金	2,898,634	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券(社債)	100,000	
短期貸付金	5,062,479	
合計	8,464,342	

(注)4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	638,368	1,086,327	447,958
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	638,368	1,086,327	447,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,497	35,104	19,393
債券			
国債・地方債等			
社債	200,000	198,770	1,230
その他			
その他			
小計	254,497	233,874	20,623
合計	892,866	1,320,201	427,335

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	1	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等			
社債	99,800	98,970	
その他			
その他			
合計	99,800	98,970	

(注) 有価証券について3,791千円(時価評価されている株式3,791千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,104,973	644,506	460,467
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100,010	100,000	10
その他			
(3) その他			
小計	1,204,983	744,506	460,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	39,905	49,002	9,097
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	39,905	49,002	9,097
合計	1,244,889	793,509	451,380

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	920		80
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	920		80

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、為替リスクが存在する仕入れ取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を受けた上で、当該内規に準拠し経営管理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	151,893	30,378	27,608	取引先金融機関から提示された価格による
	買建 中国元					
合計			151,893	30,378	27,608	

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(適格退職年金制度の移行について)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年11月1日をもって規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,375,747千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,026,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,494</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">284,216</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">80,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,645</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,375,747千円	年金資産	1,026,253	未積立退職給付債務( + )	1,349,494	未認識数理計算上の差異	284,216	未認識過去勤務債務	80,631	退職給付引当金( + + )	984,645	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,277,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,188</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191,737</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,680</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,277,489千円	年金資産	1,011,300	未積立退職給付債務( + )	1,266,188	未認識数理計算上の差異	191,737	未認識過去勤務債務	32,771	退職給付引当金( + + )	1,041,680								
退職給付債務	2,375,747千円																																
年金資産	1,026,253																																
未積立退職給付債務( + )	1,349,494																																
未認識数理計算上の差異	284,216																																
未認識過去勤務債務	80,631																																
退職給付引当金( + + )	984,645																																
退職給付債務	2,277,489千円																																
年金資産	1,011,300																																
未積立退職給付債務( + )	1,266,188																																
未認識数理計算上の差異	191,737																																
未認識過去勤務債務	32,771																																
退職給付引当金( + + )	1,041,680																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,966千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,058</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,614</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: right;">29,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,465</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">( + + + + + )</td> </tr> </table>	勤務費用	99,966千円	利息費用	51,058	期待運用収益	10,614	数理計算上の差異の	29,306	費用処理額	6,785	過去勤務債務の費用処理額	3,036	退職給付費用合計	173,465	( + + + + + )		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: right;">51,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">( + + + + + )</td> </tr> </table>	勤務費用	106,270千円	利息費用	43,172	期待運用収益	9,727	数理計算上の差異の	51,557	費用処理額	4,999	過去勤務債務の費用処理額	6,253	退職給付費用合計	190,018	( + + + + + )	
勤務費用	99,966千円																																
利息費用	51,058																																
期待運用収益	10,614																																
数理計算上の差異の	29,306																																
費用処理額	6,785																																
過去勤務債務の費用処理額	3,036																																
退職給付費用合計	173,465																																
( + + + + + )																																	
勤務費用	106,270千円																																
利息費用	43,172																																
期待運用収益	9,727																																
数理計算上の差異の	51,557																																
費用処理額	4,999																																
過去勤務債務の費用処理額	6,253																																
退職給付費用合計	190,018																																
( + + + + + )																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 97,524千円	賞与引当金 92,888千円
貸倒引当金 4,680	貸倒引当金 4,413
役員退職慰労引当金 20,389	役員退職慰労引当金 21,354
退職給付引当金 398,825	退職給付引当金 422,885
事業整理損失引当金 93,581	事業整理損失引当金 63,474
損害賠償引当金 16,483	損害賠償引当金 15,153
製品保証引当金 19,342	製品保証引当金 186,588
会員権評価損 20,000	会員権評価損 5,120
たな卸資産評価損 90,778	たな卸資産評価損 88,280
投資有価証券評価損 15,063	投資有価証券評価損 7,538
減損損失 30,253	減損損失 29,730
税務上の繰越欠損金 203,675	税務上の繰越欠損金 158,380
その他 92,090	その他 79,974
繰延税金資産小計 1,102,688	繰延税金資産小計 1,175,783
評価性引当額 334,275	評価性引当額 1,121,662
繰延税金資産合計 768,413	繰延税金資産合計 54,120
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 173,609	その他有価証券評価差額金 183,282
その他 4,255	
繰延税金負債合計 177,865	繰延税金負債合計 183,282
繰延税金資産の純額 590,547	繰延税金負債の純額 129,161
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 250,180千円	流動資産 繰延税金資産 20,519千円
固定資産 繰延税金資産 341,352	固定資産 繰延税金資産 33,601
固定負債 繰延税金負債 984	流動負債 繰延税金負債 4
	固定負債 繰延税金負債 183,278
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,795,848	1,784,572	13,580,421		13,580,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,033		16,033	(16,033)	
計	11,811,881	1,784,572	13,596,454	(16,033)	13,580,421
営業費用	11,691,221	1,765,866	13,457,088	(18,351)	13,438,736
営業利益	120,660	18,705	139,366	2,318	141,684
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,315,911	1,814,868	11,130,779	6,686,492	17,817,271
減価償却費	451,141	57,022	508,164		508,164
資本的支出	530,190	31,524	561,714		561,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業.....開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスパーサ等)

(2) 計測機器関連事業.....酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、当連結会計年度より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,689,686千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が10,912千円増加し、営業利益は電気機器関連事業が同額減少しております。なお、計測機器関連事業については損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、対象となる機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～9年に変更しております。

これにより、営業費用は電気機器関連事業が50,090千円、計測機器関連事業が4,361千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,340,177	1,364,685	12,704,863		12,704,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,743		11,743	(11,743)	
計	11,351,921	1,364,685	12,716,606	(11,743)	12,704,863
営業費用	11,168,005	1,431,746	12,599,752	(11,839)	12,587,913
営業利益又は営業損失( )	183,915	67,061	116,854	96	116,950
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,642,958	1,650,681	10,293,640	6,460,460	16,754,100
減価償却費	415,715	51,434	467,149		467,149
資本的支出	322,510	10,751	333,261		333,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業.....開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業.....酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,461,391千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象の範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 直接 47.0	当社製品の販売 役員の兼任	電力会社向製品等の販売(注)2	7,748,293	売掛金	1,405,734
							利息の受取	51,044		
							資金の貸付(注)2	4,712,330	関係会社短期貸付金	5,007,269

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有 直接 15.0	当社製品の販売 役員の兼任	損害賠償金の支払	102,049	損害賠償引当金	31,275

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 47.0	CMSに係る 資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,911		
							合計	1,911		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	176,531	関係会社短期貸付金	182,522
							合計	176,531		182,522
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	3,685		
							中部エナジス㈱	1,763		
							その他3社	3,753		
							合計	9,202		
							資金の借入(注)2			
							北陸エナジス㈱	276,305	関係会社短期借入金	243,247
							中部エナジス㈱	132,575		161,444
その他3社	281,739		293,515							
合計	690,620		698,207							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- (2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 直接 49.4	当社製品の販売 役員の兼任	電力会社向製品等の販売(注)2	7,697,632	売掛金	1,459,220
							利息の受取	37,707		
							資金の貸付(注)2	4,706,375	短期貸付金	4,874,285

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- 3 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有 直接 15.0	当社製品の販売 役員の兼任	損害賠償金の支払		損害賠償引当金	31,275

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上していません。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 49.4	CMSに係る 資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,443		
							合計	1,443		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	180,570	短期貸付金	188,194
							合計	180,570		188,194
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	2,842		
							東海エナジス㈱	1,075		
							中部エナジス㈱	2,057		
							関西エナジス㈱	588		
							九州エナジス㈱	622		
							合計	7,185		
							資金の借入(注)2			
							北陸エナジス㈱	271,531	短期借入金	256,525
東海エナジス㈱	102,298		83,573							
中部エナジス㈱	197,373		228,091							
関西エナジス㈱	53,854		37,886							
九州エナジス㈱	58,809		35,685							
合計	683,866		641,762							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- (2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円73銭	1株当たり純資産額	521円64銭
1株当たり当期純利益	4円61銭	1株当たり当期純損失	37円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	111,418	877,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	111,418	877,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,121	23,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	698,207	641,762	0.946	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	698,207	641,762		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日現在で行なっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,093,489	3,023,815	3,238,956	3,348,601
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	16,946	36,985	177,964	393,602
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	60	652,899	168,981	393,803
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.00	27.35	7.25	17.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240,795	279,105
受取手形	345,071	310,791
売掛金	2 2,547,524	2 2,444,582
有価証券	99,800	100,010
商品及び製品	1,356,388	1,255,499
仕掛品	632,652	747,762
原材料及び貯蔵品	956,351	1,095,991
前渡金	26	9,736
前払費用	1,402	276
繰延税金資産	213,146	-
関係会社短期貸付金	4 5,007,269	4 4,874,285
未収入金	2 497,389	2 389,577
その他	75,073	3,954
貸倒引当金	5,900	8,300
流動資産合計	11,966,992	11,503,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,100,281	5 1,219,379
構築物（純額）	66,528	76,717
機械及び装置（純額）	5 341,854	5 295,785
車両運搬具（純額）	916	583
工具、器具及び備品（純額）	5 168,587	5 133,873
土地	258,570	258,570
建設仮勘定	91,905	4,059
有形固定資産合計	1 2,028,645	1 1,988,970
無形固定資産		
のれん	9,500	-
特許権	-	4,106
ソフトウェア	28,782	23,323
電話加入権	3,131	2,694
その他	4,021	6,332
無形固定資産合計	45,435	36,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,678	1,186,822
関係会社株式	183,260	170,760
関係会社出資金	196,741	196,741
破産更生債権等	2,500	2,500
長期前払費用	8,919	12,016
繰延税金資産	298,857	-
会員権	102,100	110,000
その他	52,233	41,536
貸倒引当金	4,190	2,500
投資その他の資産合計	2,094,100	1,717,876
固定資産合計	4,168,181	3,743,302
資産合計	16,135,173	15,246,575

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 810,835	781,891
買掛金	2 786,357	2 723,863
未払金	160,415	151,125
未払費用	107,788	107,594
未払法人税等	-	18,129
未払消費税等	17,641	6,882
繰延税金負債	-	4
預り金	14,221	18,344
賞与引当金	195,500	185,500
設備関係支払手形	213,859	32,872
その他	86,540	29,830
流動負債合計	2,393,161	2,056,038
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	182,572
退職給付引当金	877,443	926,148
関係会社支援損引当金	351,424	351,424
損害賠償引当金	40,599	37,323
製品保証引当金	47,641	459,577
その他	52,951	52,951
固定負債合計	1,370,059	2,009,996
負債合計	3,763,220	4,066,035
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	369,829	369,829
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,630,000	2,630,000
繰越利益剰余金	590,356	410,610
利益剰余金合計	3,590,185	2,589,218
自己株式	105,250	314,597
株主資本合計	12,151,345	10,941,030
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	252,440	267,118
繰延ヘッジ損益	31,833	27,608
評価・換算差額等合計	220,607	239,510
純資産合計	12,371,952	11,180,540
負債純資産合計	16,135,173	15,246,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5 8,278,339	5 7,822,620
商品売上高	5 3,950,818	5 3,786,182
売上高合計	12,229,157	11,608,802
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	892,018	873,382
商品期首たな卸高	542,214	483,006
当期製品製造原価	2, 5 7,055,790	2, 5 6,619,013
当期商品仕入高	5 2,900,038	5 2,874,985
合計	11,390,061	10,850,387
他勘定振替高	11,882	16,364
製品期末たな卸高	1 873,382	1 780,289
商品期末たな卸高	1 483,006	1 475,210
売上原価合計	10,021,791	9,578,523
<b>売上総利益</b>	2,207,365	2,030,279
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	164,737	148,511
広告宣伝費	16,343	16,571
貸倒引当金繰入額	800	2,400
役員報酬	155,781	190,462
給料手当及び賞与	721,312	652,603
賞与引当金繰入額	76,800	71,800
退職給付費用	70,272	70,394
役員退職慰労引当金繰入額	8,572	-
法定福利及び厚生費	163,259	150,869
交際費	38,004	23,116
旅費及び通信費	118,064	92,883
賃借料及び保険料	98,770	86,689
租税公課	8,228	17,954
事業税	25,803	26,702
減価償却費	97,065	63,419
研究開発費	2 4,720	2 500
製品保証引当金繰入額	-	51,590
その他	342,876	318,909
販売費及び一般管理費合計	2,111,413	1,985,378
<b>営業利益</b>	95,952	44,900

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 51,808	5 38,618
有価証券利息	3,499	2,557
受取配当金	5 43,645	5 42,228
為替差益	-	10,884
その他	15,796	16,114
<b>営業外収益合計</b>	<b>114,750</b>	<b>110,404</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	474	-
貸倒引当金繰入額	140	-
自己株式取得費用	721	385
その他	716	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,053</b>	<b>385</b>
<b>経常利益</b>	<b>208,648</b>	<b>154,919</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 376	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	170
損害賠償引当金戻入額	12,019	-
保険差益	41,338	21,713
関係会社株式売却益	-	9,100
<b>特別利益合計</b>	<b>53,736</b>	<b>30,983</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 13,838	4 21,879
固定資産圧縮損	21,738	22,195
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	3,791	-
減損損失	243	436
会員権売却損	-	100
会員権評価損	2,750	300
製品保証引当金繰入額	60,000	367,000
<b>特別損失合計</b>	<b>102,362</b>	<b>411,991</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>160,023</b>	<b>226,088</b>
法人税、住民税及び事業税	11,633	16,598
法人税等調整額	47,231	662,790
法人税等合計	58,865	679,388
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>101,157</b>	<b>905,477</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,479,449	61.4	4,257,119	62.2
労務費			1,662,570	22.8	1,625,307	23.8
経費			1,149,843	15.8	958,473	14.0
(外注加工費)		(381,376)			(284,080)	
(修繕費)		(64,185)			(57,338)	
(減価償却費)		(261,533)			(273,810)	
当期総製造費用			7,291,863	100.0	6,840,901	100.0
仕掛品期首たな卸高			588,405		632,652	
合計			7,880,268		7,473,554	
仕掛品有償支給振替高			107,473		51,041	
試験研究費等 社内消費振替高			84,352		55,736	
仕掛品期末たな卸高			632,652		747,762	
当期製品製造原価			7,055,790		6,619,013	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算制度を採用しております。なお期中においては予定原価を用い、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	369,829	369,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,829	369,829
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,630,000	2,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,630,000	2,630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	586,570	590,356
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	101,157	905,477
自己株式の処分	373	11
当期変動額合計	3,786	1,000,967
当期末残高	590,356	410,610
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,586,399	3,590,185
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	101,157	905,477
自己株式の処分	373	11
当期変動額合計	3,786	1,000,967
当期末残高	3,590,185	2,589,218

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34,804	105,250
当期変動額		
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	899	39
当期変動額合計	70,445	209,347
当期末残高	105,250	314,597
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,218,004	12,151,345
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	101,157	905,477
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	526	27
当期変動額合計	66,659	1,210,314
当期末残高	12,151,345	10,941,030
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	405,963	252,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,523	14,678
当期変動額合計	153,523	14,678
当期末残高	252,440	267,118
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,360	31,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,472	4,224
当期変動額合計	25,472	4,224
当期末残高	31,833	27,608
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	399,603	220,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,995	18,902
当期変動額合計	178,995	18,902
当期末残高	220,607	239,510
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,617,607	12,371,952
当期変動額		
剰余金の配当	96,998	95,478
当期純利益又は当期純損失( )	101,157	905,477
自己株式の取得	71,345	209,386
自己株式の処分	526	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,995	18,902
当期変動額合計	245,655	1,191,412
当期末残高	12,371,952	11,180,540

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券            時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>    時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>    製品・仕掛品.....総平均法</p> <p>    商品・原材料.....移動平均法</p> <p>    貯蔵品.....最終仕入原価法            (会計方針の変更)            (棚卸資産の評価に関する会計基準)            当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>    これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、9,598千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券            同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            建物(附属設備を除く).....定額法によっております。            その他の有形固定資産.....定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            当社は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、対象となる機械及び装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当事業年度より5～9年に変更しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,508千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            のれん.....定額法によっております。            ソフトウエア(自社利用).....定額法によっております。            なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産            リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用            均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	のれん	5年	ソフトウエア(自社利用)	5年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            同左</p> <p>(4) 長期前払費用            同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>
建物	3～50年								
機械及び装置	2～17年								
のれん	5年								
ソフトウエア(自社利用)	5年								

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金            関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 損害賠償引当金            当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金            当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報)            製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積り、特別損失に計上しております。            これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ12,358千円増加し、税引前当期純利益は47,641千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金            同左</p> <p>(5) 損害賠償引当金            同左</p> <p>(6) 製品保証引当金            当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報)            従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。            これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(役員退職慰労引当金について) 当社は、役員報酬制度の改定の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、役員退職慰労引当金が29,400千円減少し、固定負債のその他が同額増加しております。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,215,823千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,472,023千円
2	区分掲記したものを除く関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,415,229千円 未収入金 283,843 支払手形 6,844 買掛金 243,661	2	区分掲記したものを除く関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,466,437千円 未収入金 172,173 買掛金 232,178
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. (192千豪ドル) 12,916千円	3	
4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、関係会社短期貸付金は親会社に対するCMSに係るものであります。	4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、関係会社短期貸付金は親会社に対するCMSに係るものであります。
5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 機械及び装置 4,834千円 工具器具及び備品 15,954 合計 20,788	5	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物 16,557千円 機械及び装置 8,325 工具器具及び備品 18,100 合計 42,983

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,598千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,824千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 335,168千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 302,286千円
3	固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 376千円 合計 376	3	
4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 8,771千円 機械及び装置 4,092 工具器具及び備品 974 合計 13,838	4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 19,887千円 構築物 161 機械及び装置 888 車両運搬具 49 工具器具及び備品 891 合計 21,879
5	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 6,083,729千円 商品売上高 1,719,904 商品仕入高 1,766,246 材料仕入高 1,394,848 受取利息 51,044 受取配当金 7,438	5	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 6,017,271千円 商品売上高 1,766,418 商品仕入高 1,504,250 材料仕入高 646,033 受取利息 37,707 受取配当金 7,400



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,661	410,711	3,218	475,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 401,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,218株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	475,154	1,176,252	177	1,651,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 1,172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 177株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      なお、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">3,865</td> <td style="text-align: center;">3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,645	3,865	3,779	1年内	1,569千円	1年超	2,210	合計	3,779	支払リース料	4,022千円	減価償却費相当額	4,022	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">5,434</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,645	5,434	2,210	1年内	1,126千円	1年超	1,083	合計	2,210	支払リース料	1,569千円	減価償却費相当額	1,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	7,645	3,865	3,779																																		
1年内	1,569千円																																				
1年超	2,210																																				
合計	3,779																																				
支払リース料	4,022千円																																				
減価償却費相当額	4,022																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	7,645	5,434	2,210																																		
1年内	1,126千円																																				
1年超	1,083																																				
合計	2,210																																				
支払リース料	1,569千円																																				
減価償却費相当額	1,569																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 170,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 79,373千円	未払事業税 5,598千円
退職給付引当金 356,241	賞与引当金 75,313
会員権評価損 17,234	退職給付引当金 376,016
たな卸資産評価損 68,591	会員権評価損 2,354
投資有価証券評価損 15,063	たな卸資産評価損 64,379
関係会社支援損引当金 142,678	投資有価証券評価損 7,538
損害賠償引当金 16,483	関係会社支援損引当金 142,678
製品保証引当金 19,342	損害賠償引当金 15,153
長期未払金 20,280	製品保証引当金 186,588
税務上の繰越欠損金 91,090	長期未払金 20,280
その他 56,481	税務上の繰越欠損金 27,574
繰延税金資産小計 882,861	その他 38,834
評価性引当額 195,109	繰延税金資産小計 962,310
繰延税金資産合計 687,751	評価性引当額 962,310
	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 172,624	その他有価証券評価差額金 182,576
その他 3,122	繰延税金負債合計 182,576
繰延税金負債合計 175,747	
繰延税金資産の純額 512,004	繰延税金負債の純額 182,576
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 213,146千円	流動負債 繰延税金負債 4千円
固定資産 繰延税金資産 298,857	固定負債 繰延税金負債 182,572
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5	
住民税均等割 6.1	
評価性引当額の増加 15.4	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円28銭	1株当たり純資産額	492円64銭
1株当たり当期純利益	4円19銭	1株当たり当期純損失	38円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	101,157	905,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	101,157	905,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,121	23,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	104,267	243,671
		関西電力(株)	87,641	187,727
		東京電力(株)	63,728	158,810
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	89,743
		四国電力(株)	19,299	51,123
		日東工業(株)	50,144	48,990
		中国電力(株)	25,856	48,040
		東北電力(株)	21,101	41,695
		北陸電力(株)	18,851	38,757
		九州電力(株)	18,327	37,295
		その他32銘柄	1,266,827	240,967
計		1,859,191	1,186,822	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ロゼッタリミテッド 65 ユーロ円債	100,000	100,010
計		100,000	100,010	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,798,962	216,494	28,407	2,987,049	1,767,669	88,249	1,219,379
構築物	376,136	22,668	2,090	396,715	319,997	12,317	76,717
機械及び装置	1,755,750	67,793	12,894	1,810,648	1,514,863	113,209	295,785
車両運搬具	9,893		2,215	7,678	7,094	283	583
工具器具及び備品	1,953,249	64,353	21,331	1,996,271	1,862,398	98,315	133,873
土地	258,570			258,570			258,570
建設仮勘定	91,905	2,469	90,314	4,059			4,059
有形固定資産計	7,244,468	373,778	157,253	7,460,993	5,472,023	312,376	1,988,970
無形固定資産							
のれん	190,000		190,000			9,500	
特許権		4,693		4,693	586	586	4,106
ソフトウェア	66,329	8,007	16,397	57,938	34,615	13,465	23,323
電話加入権	3,131		436 (436)	2,694			2,694
その他	4,021	6,332	4,021	6,332			6,332
無形固定資産計	263,482	19,032	210,856 (436)	71,658	35,202	23,552	36,456
長期前払費用	11,943 〔6,316〕	9,848 〔9,344〕	5,530 〔5,280〕	16,261 〔10,380〕	4,245	1,301	12,016 〔10,380〕

- (注) 1 建設仮勘定の当期減少額及び建物の当期増加額は、電気機器関連事業の総合試験場建設にかかる前期及び当期における投資の振替であります。
- 2 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で長期総合保険料等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,090	8,300	1,520	6,070	10,800
賞与引当金	195,500	185,500	195,500		185,500
関係会社支援損引当金	351,424				351,424
損害賠償引当金	40,599		3,276		37,323
製品保証引当金	47,641	418,590	6,654		459,577

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」6,070千円のうち、170千円については戻入によるものであり、5,900千円については洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,395
預金	
当座預金	113,749
普通預金	110,007
定期預金	51,168
別段預金	2,785
小計	277,709
合計	279,105

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭電社	36,305
水野産業(株)	32,971
(株)カシワテック	31,246
(株)タムラエフエーシステム	26,500
東光碍子(株)	21,736
その他	162,031
合計	310,791

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	89,694
22年5月 "	76,757
22年6月 "	65,220
22年7月 "	63,435
22年8月 "	13,139
22年9月 "	2,544
合計	310,791

3 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	1,459,220
因幡電機産業(株)	114,357
(株)トーエネック	82,882
(株)日立国際電気	66,159
河村電器産業(株)	64,970
その他	656,992
合計	2,444,582

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,547,524	12,578,435	12,681,378	2,444,582	83.8	72.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

(イ)商品

内訳	金額(千円)
開閉器	255,310
カットアウト	155,940
ヒューズ他	63,958
合計	475,210

(ロ)製品、仕掛品

内訳	金額(千円)	
	製品	仕掛品
開閉器	407,390	390,408
カットアウト	86,459	82,855
ラインスペーサ他	286,439	274,499
合計	780,289	747,762

(ハ)原材料

内訳	金額(千円)
部分品	1,047,523
素材	14,248
合計	1,061,771

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗部品	17,094
組立材料	1,237
補助材料	296
荷造材料	3,393
その他	12,197
合計	34,220

5 関係会社短期貸付金

内訳	金額(千円)
親会社に対する短期貸付金	4,874,285

(注) 上記貸付金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。



(b) 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明知碍子(株)	65,300
萱野工業(株)	49,700
(株)三英社製作所	47,700
(資)千賀鑄造所	34,200
(株)松浦	25,700
その他	559,291
合計	781,891

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	211,664
22年5月 "	193,888
22年6月 "	172,857
22年7月 "	203,480
合計	781,891

2 買掛金

相手先	金額(千円)
北陸エナジス(株)	73,069
東海エナジス(株)	68,561
明知碍子(株)	40,374
(株)フコク東海	37,991
(株)前田電機製作所	33,237
その他	470,630
合計	723,863

3 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,106,092
年金資産	955,435
未積立退職給付債務( + )	1,150,656
未認識数理計算上の差異	191,737
未認識過去勤務債務	32,771
退職給付引当金( + + )	926,148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.energys.co.jp/">http://www.energys.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款第10条の定めにより、単元未満株主は、(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利、(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、(3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、(4)当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月11日
	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
第62期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月12日
	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出。
第62期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月10日
	至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成21年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成21年11月1日	平成21年12月9日
	至 平成21年11月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

エネルギーサポート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネルギーサポート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネルギーサポート株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エナジーサポート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エナジーサポート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

エネルギーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネルギーサポート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネルギーサポート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エナジーサポート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エナジーサポート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。